

伊達商工会議所 景気動向調査 報告書 (令和6年度第二四半期)

1. 目的

当商工会議所会員である中小企業の景気の動向を把握し、今後の中小企業施策を企画・立案するに当たり必要な情報として活用することを目的に、景気動向調査を実施しました。

2. 調査対象

中小企業基本法で定義する中小企業者で、製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業（以下「調査対象業種」という。）に属する会員の中からそれぞれ従業員の数が概ね5人以上のところを抽出し、合計74件を対象としました。対象とした先は固定し、原則変動させないものとします。

なお、調査票の「業種別回答状況」については以下の通りです。

	調査対象企業数		調査回答企業数	
	件数	構成比	件数	回答率
製造業	7	9.5%	6 (6)	85.7% (85.7%)
建設業	30	40.5%	30 (31)	100.0% (100.0%)
卸売業	4	5.4%	4 (4)	100.0% (100.0%)
小売業	16	21.6%	15 (15)	93.8% (93.8%)
サービス業	17	23.0%	16 (16)	94.1% (94.1%)
合計	74	100.0%	71 (72)	95.9% (96.0%)

※前回より調査対象が1件減少

※（ ）内は前回調査時（令和6年4月～6月期）の数値です。

3. 調査内容

中小企業庁が実施する「中小企業景況調査」の調査項目をもとに、調査対象業種全てにおいて調査結果が比較可能な項目である業況（自社）、売上額（建設業は完成工事（請負工事）額）、採算（経常利益）、資金繰り、従業員（含 臨時・パート）について、前年同期や前期と比較した今期の状況と来期の見通しについて調査しています。

なお、業況（自社）、採算（経常利益）、従業員（含 臨時・パート）の各項目については、過去との比較だけではなく今期の水準についても調査しました。

また、今期直面している経営上の問題点については、業種ごとの特性に応じた回答項目を設け、問題点の把握に努めています。

4. 調査期間

4月～6月（第一四半期）、7月～9月（第二四半期）、10月～12月（第三四半期）、1月～3月（第四四半期）まで、3ヵ月を一つの単位として、四半期毎に調査を実施します。

今回の調査時点は令和6年9月、令和6年7月～9月期実績と令和6年10月～12月期の見通しについて調査しました。

5. 調査方法

原則、第一四半期は6月、第二四半期は9月、第三四半期は12月、・第四四半期は3月の中日（15日）に業種別の調査票を調査対象先に郵送し、調査票を郵送した月（例：第一四半期の場合6月）の末日までに、ファックスにて回答をいただくことにしました。

なお、調査対象先の希望により、調査票をメールで送信したところにつきましてはメールで、Webを希望したところはWebで回答をいただいております。

6. 分析手法

DI という手法により分析しました。

【DI とは】

前年同期と比べた今期の状況、前期と比べた今期の状況、あるいは今期と比べた来期の見通しにおいて、「増加（上昇、好転）」と答えた企業割合から「減少（低下、悪化）」と答えた企業割合を差し引いた値です。

例えば、今期の売上額を前年同期と比較した結果、「増加」と答えた企業の割合が30%、「不変」と答えた企業の割合が60%、「減少」と答えた企業の割合が10%となった場合、DI 値は $30 - 10 = 20$ ポイントとなります。

DI は0 を中心として100 と▲100 の間で変動します。0 を基準としてプラスの値は景況が上向き傾向の企業割合が多いことを示し、マイナスの値は景況が下向き傾向の企業割合が多いことを示します。

従って、DI は強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを示すものであり、売上額などの実数値の上昇率とは異なります。

7. 調査結果

(1) 業況判断DI

	今期結果 6年7月～9月期			来期見通し 6年10月～12月期	
	今期の水準 6年7月～9月期	前期比 6年4月～6月期に比べ	前年同期比 5年7月～9月期に比べ	今期比 6年7月～9月期に比べ	前年同期比 5年10月～12月期に比べ
	製造業	▲16.7 (▲16.6)	16.7 (▲33.3)	0.0 (0.0)	▲33.3 (▲33.3)
建設業	▲6.7 (0.0)	▲3.3 (12.9)	▲13.3 (9.7)	0.0 (6.4)	▲6.7 (▲3.2)
卸売業	▲50.0 (▲25.0)	0.0 (▲25.0)	▲25.0 (▲25.0)	▲75.0 (0.0)	▲50.0 (0.0)
小売業	▲6.7 (▲46.6)	6.7 (▲13.3)	▲20.0 (▲40.0)	▲6.7 (0.0)	▲13.3 (▲20.0)
サービス業	6.2 (18.8)	0.0 (31.3)	▲6.3 (25.0)	▲12.5 (12.5)	▲18.7 (6.2)
全業種	▲7.0 (▲8.4)	1.4 (5.6)	▲12.7 (0.0)	▲11.3 (2.8)	▲16.9 (▲7.0)

※ () 内は前回調査時（令和6年4月～6月期）の数値です。

① 今期の業況判断

今期（令和6年7月～9月期）の水準は、全業種DI（「良い」－「悪い」）値で▲7.0ポイント（前期差1.4ポイント増）となり、前回調査時（令和6年4月～6月期）と比べほぼ変わりはない。これで22期連続のマイナスとなったが、コロナ禍前の水準に戻りつつある。

業種別では、サービス業6.2ポイント（前期差12.6ポイント減）のみプラスだが、小売業▲6.7ポイント（前期差39.9ポイント増）で大きな改善が見られ、マイナスではあるものの令和元年7月～9月期以来の一桁台となった。しかしながら、小売業はこれで本調査開始（平成30年4月～6月期）以来26期連続のマイナスとなった。

前期（令和6年4月～6月期）比は、全業種DI（「好転」－「悪化」）値で1.4ポイント（前期差4.2ポイント減）となり、こちらもほぼ変化は見られない。

業種別では、建設業▲3.3ポイント（前期差16.2ポイント減）のみマイナスとなった。

前年同期（令和5年7月～9月期）比は、全業種DI（「好転」－「悪化」）値で▲12.7ポイント（前期差12.7ポイント減）となり、再びマイナスに転じた。

業種別では、建設業▲13.3ポイント（前期差23.0ポイント減）、卸売業▲25.0（前期差なし）、小売業▲20.0ポイント（前期差20.0ポイント増）、サービス業▲6.3ポイント（前期差31.3ポイント減）でマイナスとなり、建設業・サービス業は比較的減少幅が大きかった。

② 来期の見通し

今期（令和6年7月～9月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲11.3ポイント（前期差14.1ポイント減）と、再びマイナスとなった。

業種別では、製造業▲33.3ポイント（前期差なし）、卸売業▲75.0ポイント（前期差75.0ポイント減）、小売業▲6.7ポイント（前期差6.7ポイント減）、サービス業▲12.5ポイント（前期差25.0ポイント減）でマイナスとなり、今期よりも業況は悪化すると見ている企業の割合が増加した。

前年同期（令和5年10月～12月期）比は、全業種D I値で▲16.9ポイント（前期差9.9ポイント減）と、前回調査時よりも悪化した。これで24期連続のマイナスである。

業種別では、令和4年10月～12月期以来7期振りに全業種マイナスとなり、小売業▲13.3ポイント（前期差6.7ポイント増）を除いては、前年同期よりも業況は悪化すると見ている企業の割合が増加している。

(2) 売上額D I

	今期結果 6年7月～9月期		来期見通し 6年10月～12月期
	前期比	前年同期比	前年同期比
	6年4月～6月期に比べ	5年7月～9月期に比べ	5年10月～12月期に比べ
製造業	33.3 (▲33.3)	16.6 (0.0)	▲33.3 (▲33.3)
建設業	0.0 (6.5)	▲10.0 (12.9)	▲10.0 (▲6.4)
卸売業	25.0 (▲25.0)	0.0 (▲25.0)	▲50.0 (0.0)
小売業	▲13.3 (▲13.3)	▲6.7 (▲40.0)	0.0 (▲26.6)
サービス業	6.3 (18.7)	0.0 (12.5)	▲18.7 (0.0)
全業種	2.8 (0.0)	▲4.3 (▲1.4)	▲14.1 (▲11.1)

※（ ）内は前回調査時（令和6年4月～6月期）の数値です。

① 今期の売上の動向

前期（令和6年4月～6月期）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で2.8ポイント（前期差2.8ポイント増）と、前回調査時（令和6年4月～6月期）よりわずかに増加した。

業種別では、小売業▲13.3ポイント（前期差なし）のみマイナスで、製造業33.3ポイント（前期差66.6ポイント増）、卸売業25.0ポイント（前期差50.0ポイント増）で増加が見られたが、建設業0.0ポイント（前期差6.5ポイント減）、サービス業で6.3ポイント（前期差12.4ポイント減）では減少が見られた。

前年同期（令和5年7月～9月期）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲4.3ポイント（前期差2.9ポイント減）となり、前回調査時よりもわずかに減少した。

業種別では、製造業16.6ポイント（前期差16.6ポイント増）でプラスとなったが、建設業▲10.0ポイント（前期差22.9ポイント減）と小売業▲6.7ポイント（前期差33.3ポイント増）はマイナスとなった。小売業はマイナスではあるものの比較的大きな改善が見られた。

② 来期の見通し

前年同期（令和5年10月～12月期）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲14.1ポイント（前期差3.0ポイント減）となり、わずかな減少が見られた。

業種別では、小売業で0.0ポイント（前期差26.6ポイント増）とマイナスが解消されたが、卸売業▲50.0ポイント（前期差50.0ポイント減）、サービス業▲18.7ポイント（前期差18.7ポイント減）はマイナスとなった。小売業における「来期の見通し」の「前年同期比」については、業況判断D Iの「来期見通し」の「前年同期比」でも似たような傾向が見られ、「増加」・「好転」への期待を垣間見ることが出来た。

(3) 採算（経常利益）D I

	今期結果 6年7月～9月期		来期見通し 6年10月～12月期
	今期の水準 6年7月～9月期	前年同期比 5年7月～9月期に比べ	前年同期比 5年10月～12月期に比べ
	製造業	▲33.3 (▲50.0)	▲16.7 (▲33.3)
建設業	10.0 (29.0)	▲13.4 (3.3)	▲13.4 (▲16.1)
卸売業	25.0 (0.0)	▲25.0 (▲25.0)	▲50.0 (0.0)
小売業	▲13.3 (▲33.3)	▲33.3 (▲46.7)	0.0 (▲33.3)
サービス業	43.7 (43.7)	0.0 (18.7)	▲18.7 (6.2)
全業種	9.9 (11.1)	▲15.5 (▲8.3)	▲16.9 (▲16.7)

※（ ）内は前回調査時（令和6年4月～6月期）の数値です。

① 今期の採算（経常利益）の動向

今期（令和6年7～9月）の水準は、全業種D I（「黒字」－「赤字」）値で9.9ポイント（前期差1.2ポイント減）と、前回調査時（令和6年4月～6月期）と比べほぼ変わりはない。

業種別では、製造業▲33.3ポイント（前期差16.7ポイント増）・小売業▲13.3ポイント（前期差20.0ポイント増）でマイナスとなり、製造業・小売業については前回調査時もマイナスであった。

前年同期（令和5年7月～9月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲15.5ポイント（前期差7.2ポイント減）となり、前回調査時よりも悪化した。これで23期連続のマイナスとなった。

業種別では、サービス業で0.0ポイント（前期差18.7ポイント減）を除いてはマイナスとなった。これで、製造業は23期連続、小売業は本調査開始（平成30年4月～6月期）以来26期連続のマイナスとなった。

② 来期の見通し

前年同期（令和5年10月～12月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲16.9ポイント（前期差0.2ポイント減）となり、前回調査時と比べほぼ変わりはない。これで本調査開始以来26期連続のマイナスとなった。

業種別では、小売業で0.0ポイント（前期差33.3ポイント増）とマイナスが解消された。小売業でマイナスとならなかつたのは、平成31年4月～令和元年6月期以来21期振りのことである。各業種で「材料価格の上昇や仕入単価の上昇」及び「人件費の増加」が経営上の問題として挙がっているなか意外な結果となったが、業況判断D Iや売上額D Iと共に「来期見通し」について「増加」・「好転」への期待がうかがえた。

(4) 資金繰りD I

	今期結果 6年7月～9月期		来期見通し 6年10月～12月期
	前期比 6年4月～6月期に比べ	前年同期比 5年7月～9月期に比べ	前年同期比 5年10月～12月期に比べ
	製造業	0.0 (0.0)	0.0 (16.7)
建設業	3.4 (22.6)	0.0 (6.4)	0.0 (▲6.5)
卸売業	0.0 (25.0)	▲25.0 (25.0)	▲25.0 (0.0)
小売業	▲6.7 (▲13.3)	▲20.0 (▲26.6)	▲26.7 (▲20.0)
サービス業	▲6.3 (12.5)	0.0 (6.3)	▲6.3 (0.0)
全業種	▲1.4 (11.1)	▲5.7 (1.4)	▲11.3 (▲8.3)

※（ ）内は前回調査時（令和6年4月～6月期）の数値です。

① 今期の資金繰りの動向

前期（令和6年4月～6月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲1.4ポイント（前期差12.5ポイント減）となり、再びマイナスへと転じた。

業種別では、小売業▲6.7ポイント（前期差6.6ポイント増）、サービス業▲6.3ポイント（前期差18.8ポイント減）でマイナスとなった。

前年同期（令和5年7月～9月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲5.7ポイント（前期差7.1ポイント減）となり、こちらも再びマイナスに転じた。

業種別では、卸売業▲25.0ポイント（前期差50.0ポイント減）、小売業▲20.0ポイント（前期差6.6ポイント減）でマイナスとなった。

② 来期の見通し

前年同期（令和5年10月～12月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲11.3ポイント（前期差3.0ポイント減）となり、わずかに悪化した。これで23期連続のマイナスとなった。

業種別では、建設業0.0ポイント（前期差6.5ポイント増）でマイナスが解消されたが、製造業・卸売業・小売業・サービス業はマイナスとなり、更には前回調査時と比べ悪化した。

(5) 従業員（含 臨時・パート）D I

	今期結果		来期見通し
	6年7月～9月期		6年10月～12月期
	今期の水準 6年7月～9月期	前年同期比 5年7月～9月期に比べ	前年同期比 5年10月～12月期に比べ
製造業	▲50.0（ 0.0）	▲33.3（ 0.0）	▲33.3（ ▲16.7）
建設業	▲66.7（ ▲45.2）	▲13.3（ ▲16.2）	▲3.3（ ▲12.9）
卸売業	▲75.0（ ▲75.0）	0.0（ ▲50.0）	0.0（ ▲50.0）
小売業	▲40.0（ ▲33.3）	▲26.6（ ▲26.7）	▲13.3（ ▲13.3）
サービス業	▲68.8（ ▲56.3）	▲18.8（ ▲12.5）	▲31.3（ ▲6.3）
全業種	▲60.6（ ▲43.0）	▲18.3（ ▲18.0）	▲14.1（ ▲13.9）

※（ ）内は前回調査時（令和6年4月～6月期）の数値です。

① 今期の従業員の動向

今期（令和6年7月～9月期）の水準は、全業種D I（「過剰」－「不足」）値で▲60.6ポイント（前期差17.6ポイント減）となり、これで本調査開始（平成30年4月～6月期）以来26期連続のマイナスとなった。

業種別では、2期振りに全業種マイナスとなり、製造業で▲50.0ポイント（前期差50.0ポイント減）と、再びマイナスへと転じた。建設業・小売業・サービス業においては、本調査開始（平成30年4月～6月期）以来26期連続のマイナスとなった。

前年同期（令和5年7月～9月期）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲18.3ポイント（前期差0.3ポイント減）となり、前回調査時と比べ変化はない。こちらも本調査開始以来26期連続のマイナスである。

業種別では、卸売業0.0ポイント（前期差50.0ポイント増）でマイナスが解消された。

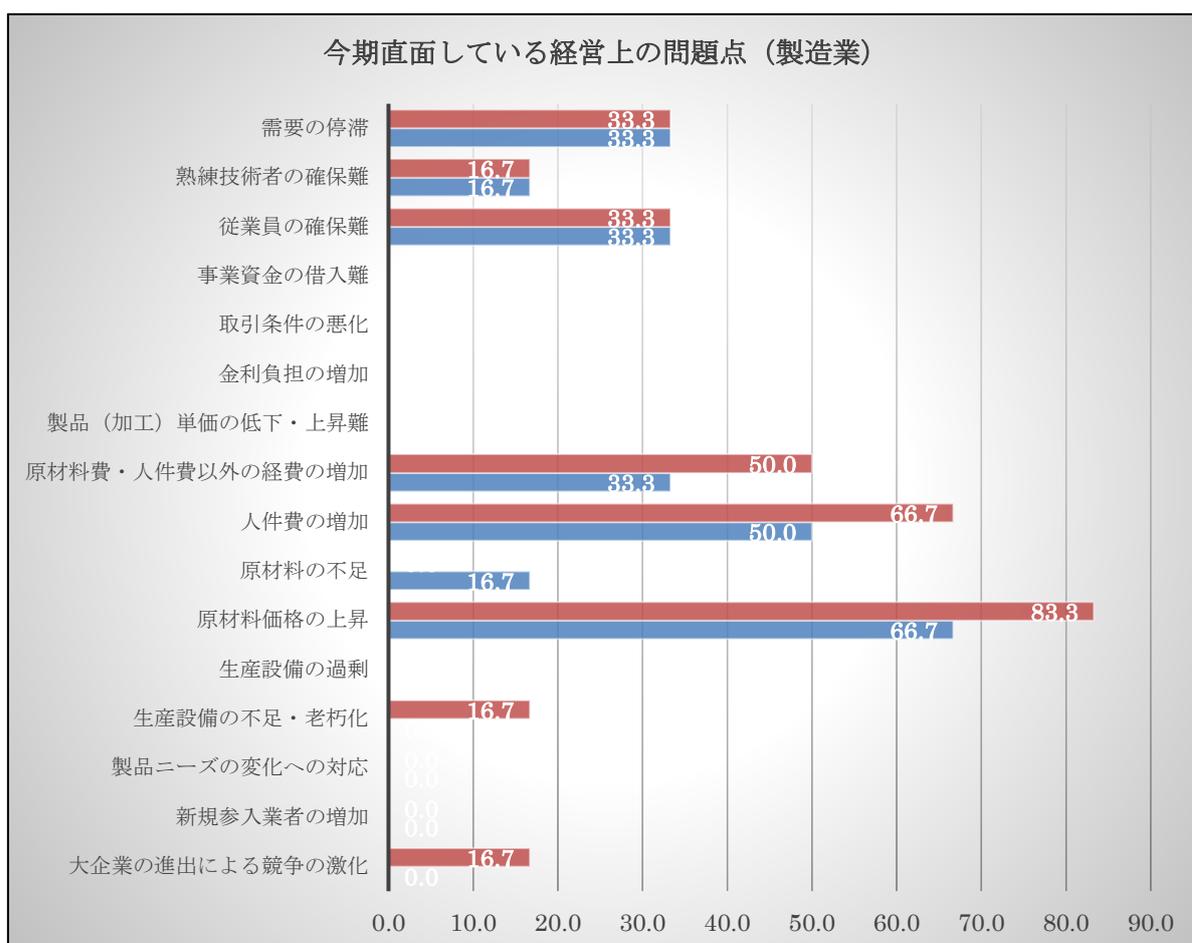
② 来期の見通し

前年同期（令和5年10月～12月期）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲14.1ポイント（前期差0.2ポイント減）となり、前回調査時と変わりはない。これで本調査開始以来26期連続のマイナスとなった。

業種別では、3期振りに全業種マイナスは解消されたが、製造業・サービス業ではマイナスが拡大し、建設業では縮小を見込んでいるが、全般的には人手不足の状況に変わりはない。

(6) 今期直面している経営上の問題点

① 製造業



は前回調査時（令和6年4月～6月期）
 は今回調査時（令和6年7月～9月期）

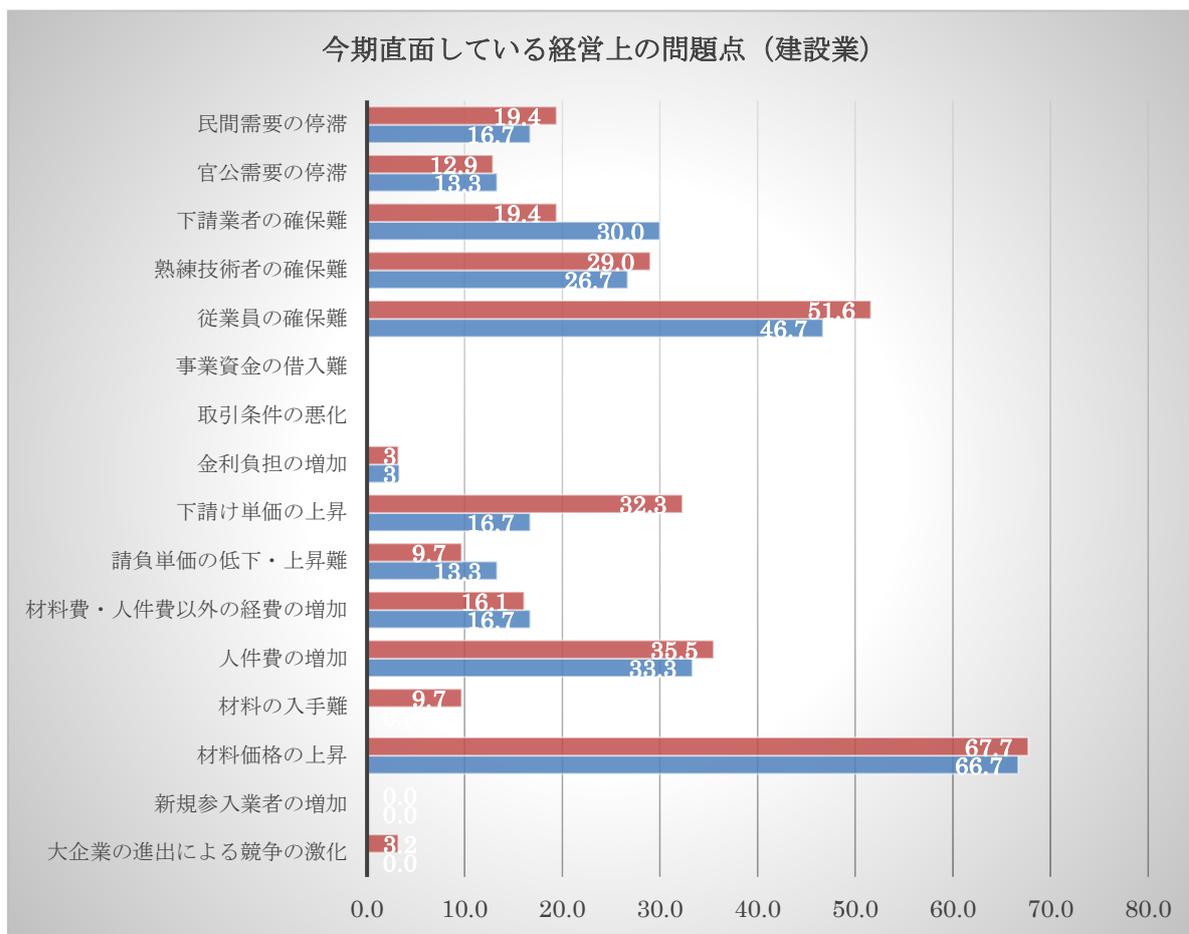
今期の製造業における経営上の問題点は、「原材料価格の上昇」66.7%（前期差16.6%減）が最も高く、「人件費の増加」50.0%（前期差16.7%減）、「需要の停滞」33.3%（前期差0.3%増）・「従業員の確保難」同（前期差なし）・「原材料費・人件費以外の経費の増加」同（前期差16.7%減）と続いた。

前回調査時（令和6年4月～6月期）も、「原材料価格の上昇」は最も高く、「人件費の増加」、「原材料費・人件費以外の経費の増加」も高かった。今回、「需要の停滞」と「従業員の確保難」が再浮上した。

なお、「原材料価格の上昇」等「材料価格の上昇・仕入単価の上昇・材料等仕入単価の上昇」は、全業種で上位にあがっており、「従業員の確保難」と「人件費の増加」も全業種で上位にあがっている。人材の流出を防ぐため賃上げを行っていることから、「人件費の増加」が問題となっているようだ。

また、最低賃金の大幅な引き上げが続くなか、パートタイムで働く人たちが年収を配偶者の扶養の範囲内に収めようと、働く時間を減らす「就業調整」を行うことが、企業の人手不足を加速させていると言われている。そんな中、年収の壁の撤廃を求める意見が寄せられたので、紹介しておく。

③ 建設業



■ は前回調査時（令和6年4月～6月期）

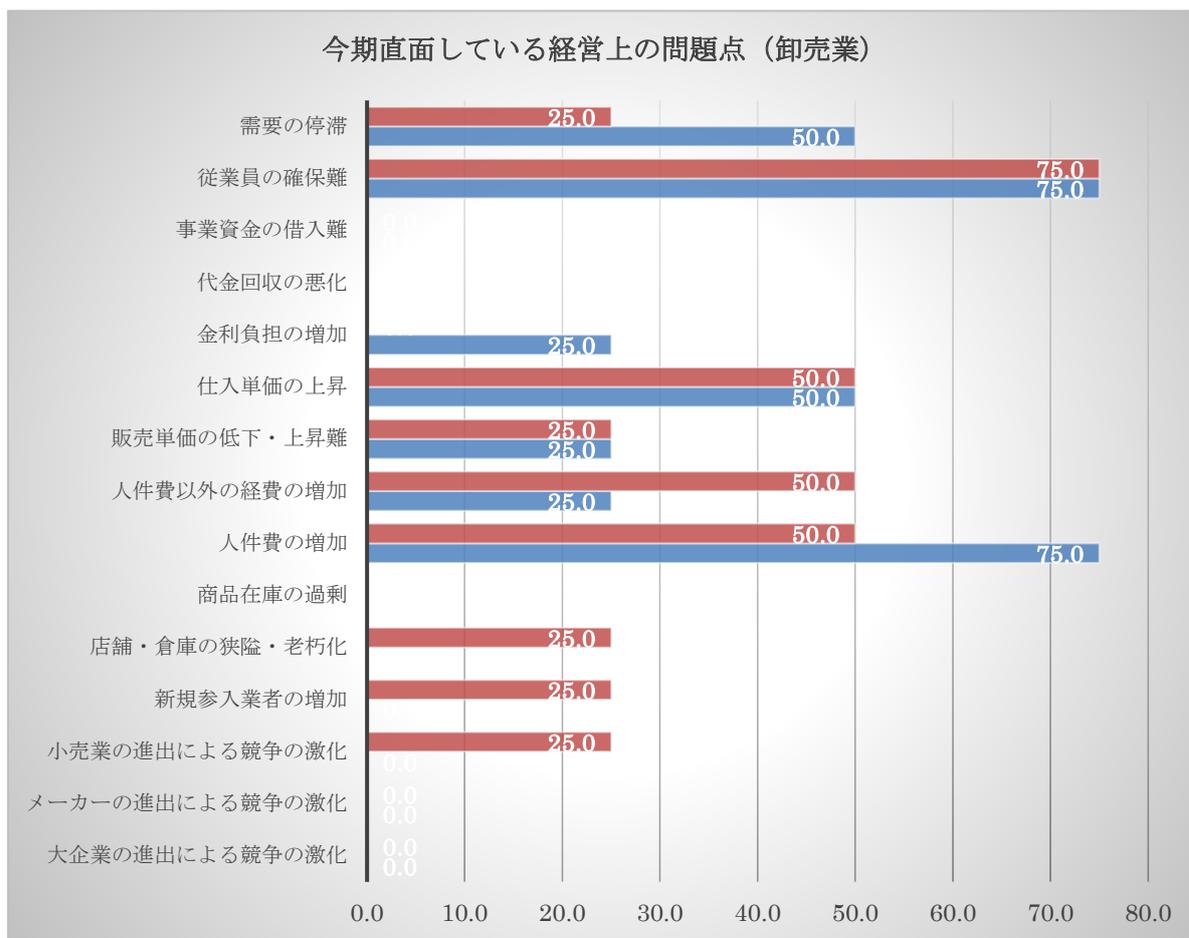
■ は今回調査時（令和6年7月～9月期）

今期の建設業における経営上の問題点は、「材料価格の上昇」66.7%（前期差1.0%減）が最も高く、「従業員の確保難」46.7%（前期差4.9%減）、「人件費の増加」33.3%（前期差2.2%減）と続いた。

前回調査時（令和6年4月～6月期）も、「材料価格の上昇」が最も高く、「従業員の確保難」や「人件費の増加」も高かった。「従業員の確保難」は、本調査開始（平成30年4月～6月期）以来26期連続で上位にあがっている。

なお、「材料価格の上昇」等「原材料価格の上昇・仕入単価の上昇・材料等仕入単価の上昇」は、全業種で上位にあがっており、「従業員の確保難」と「人件費の増加」も全業種で上位にあがっている。人材の流出を防ぐため賃上げを行っていることから、「人件費の増加」が問題となっているようだ。

④ 卸売業



■ は前回調査時（令和6年4月～6月期）

■ は今回調査時（令和6年7月～9月期）

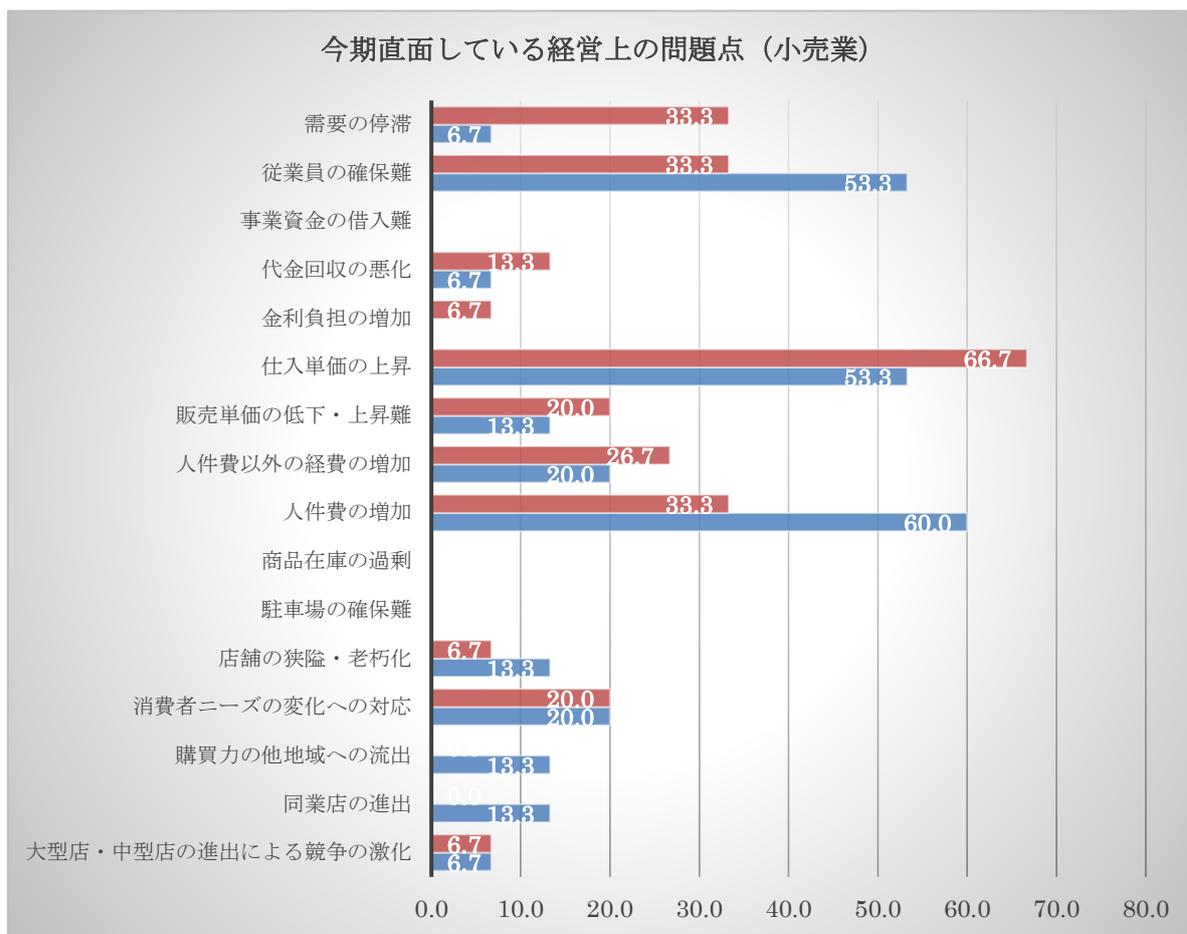
今期の卸売業における経営上の問題点は、「従業員の確保難」75.0%（前期差なし）・「人件費の増加」同（前期差25.0%増）が最も高く、「需要の停滞」50.0%（前期差25.0%増）・「仕入単価の上昇」同（前期差なし）と続いた。

前回調査時（令和6年4月～6月期）も、「従業員の確保難」が最も高く、「人件費の増加」、「仕入単価の上昇」も高かった。今回、「需要の停滞」が再浮上した。

一方、「人件費以外の経費の増加」25.0%（前期差25.0%減）が低下し、後退した。

なお、「仕入単価の上昇」等「原材料価格の上昇・材料価格の上昇・材料等仕入単価の上昇」は、全業種で上位にあがっており、「従業員の確保難」と「人件費の増加」も全業種で上位にあがっている。人材の流出を防ぐため賃上げを行っていることから、「人件費の増加」が問題となっているようだ。

⑤ 小売業



■ は前回調査時（令和6年4月～6月期）

■ は今回調査時（令和6年7月～9月期）

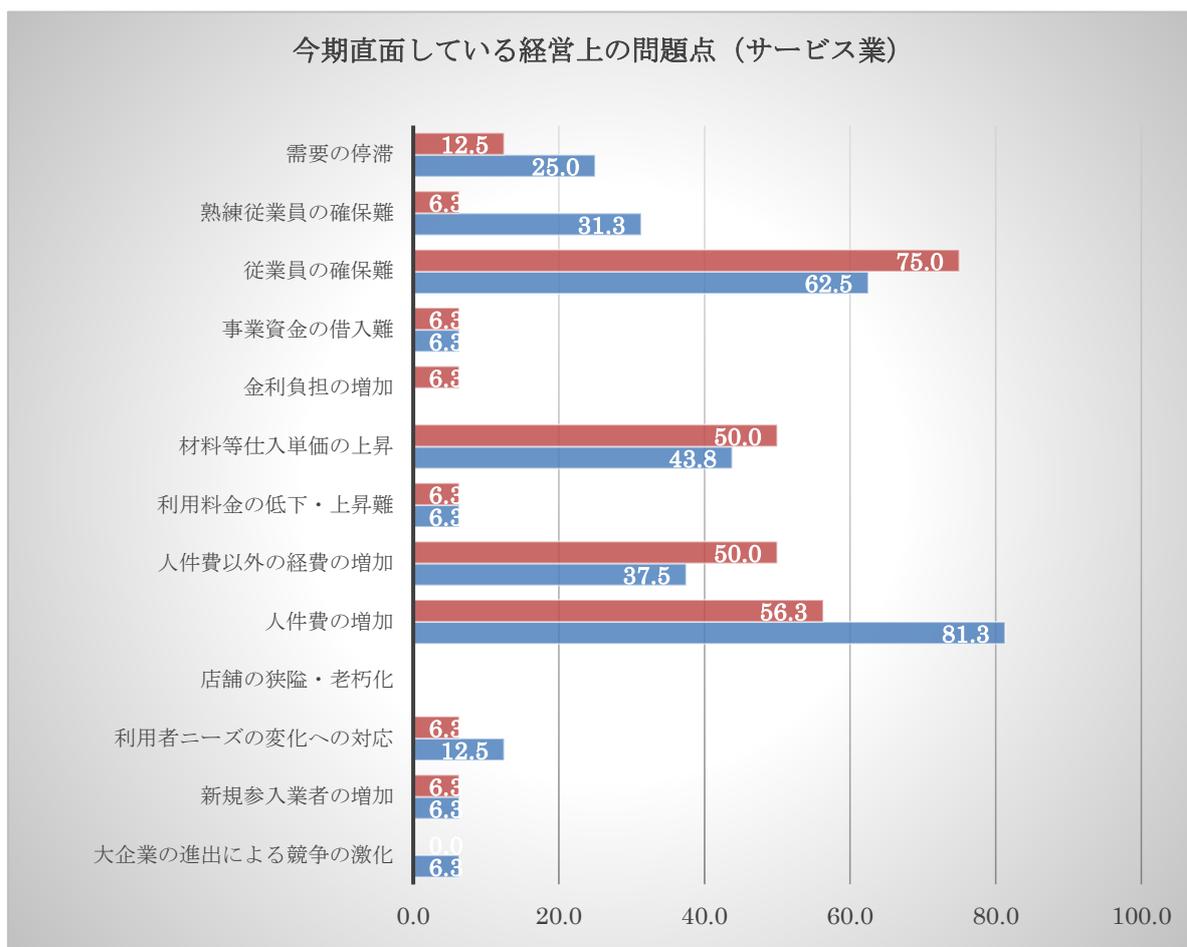
今期の小売業における経営上の問題点は、「人件費の増加」60.0%（前期差26.7%増）が最も高く、「従業員の確保難」53.3%（前期差20.0%増）・「仕入単価の上昇」同（前期差13.4%減）と続いた。

前回調査時（令和6年4月～6月期）も、「人件費の増加」は高く、「従業員の確保難」・「仕入単価の上昇」も高かった。

一方、「需要の停滞」6.7%（前期差26.6%減）は低下し、後退した。

なお、「仕入単価の上昇」等「原材料価格の上昇・材料価格の上昇・材料等仕入単価の上昇」は、全業種で上位にあがっており、「従業員の確保難」と「人件費の増加」も全業種で上位にあがっている。人材の流出を防ぐため賃上げを行っていることから、「人件費の増加」が問題となっているようだ。

⑥ サービス業



■ は前回調査時（令和6年4月～6月期）

■ は今回調査時（令和6年7月～9月期）

今期のサービス業における経営上の問題点は、「人件費の増加」81.3%（前期差25.0%増）が最も高く、「従業員の確保難」62.5%（前期差12.5%減）、「材料等仕入単価の上昇」43.8%（前期差6.2%減）と続いた。

前回調査時（令和6年4月～6月期）も、「人件費の増加」は高く、「従業員の確保難」、「材料等仕入単価の上昇」も高かった。「人件費の増加」については、これで25期連続上位にあがっている。

一方、「人件費以外の経費の増加」37.5%（前期差12.5%減）は低下し、後退したが、引き続き高い値を示している。

なお、「材料等仕入単価の上昇」等「原材料価格の上昇・材料価格の上昇・仕入単価の上昇」は、全業種で上位にあがっており、「従業員の確保難」と「人件費の増加」も全業種で上位にあがっている。人材の流出を防ぐため賃上げを行っていることから、「人件費の増加」が問題となっているようだ。

D I 時系列表

1. 業況判断D I

(1) 今期結果

	業種	R4. 7-9	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9
今期の水準	製造業	▲ 60.0	▲ 66.7	▲ 28.6	▲ 42.8	▲ 33.3	▲ 33.3	14.2	▲ 16.6	▲ 16.7
	建設業	▲ 20.0	0.0	▲ 33.4	▲ 12.9	▲ 13.4	0.0	▲ 19.4	0.0	▲ 6.7
	卸売業	▲ 40.0	▲ 20.0	0.0	0.0	▲ 20.0	50.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 50.0
	小売業	▲ 33.3	▲ 42.9	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 31.2	▲ 40.0	▲ 53.3	▲ 46.6	▲ 6.7
	サービス業	▲ 5.5	▲ 11.1	25.0	18.8	12.5	23.5	▲ 11.8	18.8	6.2
	全業種	▲ 23.2	▲ 17.8	▲ 16.2	▲ 10.6	▲ 13.7	▲ 2.8	▲ 21.6	▲ 8.4	▲ 7.0
前期比	製造業	▲ 20.0	▲ 83.3	▲ 14.3	0.0	16.7	33.3	▲ 28.5	▲ 33.3	16.7
	建設業	3.3	▲ 10.0	▲ 30.0	▲ 19.4	▲ 16.7	▲ 6.7	▲ 12.9	12.9	▲ 3.3
	卸売業	▲ 60.0	▲ 80.0	0.0	20.0	▲ 20.0	▲ 25.0	▲ 75.0	▲ 25.0	0.0
	小売業	6.6	14.3	▲ 25.0	▲ 18.8	0.0	▲ 20.0	▲ 66.6	▲ 13.3	6.7
	サービス業	5.6	▲ 11.1	6.3	37.5	18.7	17.6	▲ 5.9	31.3	0.0
	全業種	▲ 1.4	▲ 16.4	▲ 17.5	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 1.4	▲ 27.0	5.6	1.4
前年同期比	製造業	▲ 60.0	▲ 83.3	14.3	14.3	▲ 33.3	16.6	0.0	0.0	0.0
	建設業	▲ 16.7	▲ 6.7	▲ 36.6	▲ 22.6	▲ 23.3	▲ 13.3	▲ 29.0	9.7	▲ 13.3
	卸売業	▲ 40.0	▲ 20.0	0.0	0.0	▲ 20.0	25.0	▲ 75.0	▲ 25.0	▲ 25.0
	小売業	▲ 26.7	▲ 14.3	▲ 12.5	0.0	▲ 6.3	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 20.0
	サービス業	5.6	▲ 11.1	37.5	18.7	18.8	11.7	0.0	25.0	▲ 6.3
	全業種	▲ 17.8	▲ 16.5	▲ 8.1	▲ 4.0	▲ 11.0	▲ 8.3	▲ 24.3	0.0	▲ 12.7

(2) 来期見通し

	業種	R4. 7-9	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9
今期比	製造業	▲ 40.0	▲ 83.3	0.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 71.4	▲ 33.3	▲ 33.3
	建設業	▲ 3.4	▲ 10.0	▲ 36.6	16.2	0.0	▲ 23.4	▲ 12.9	6.4	0.0
	卸売業	▲ 60.0	▲ 60.0	▲ 20.0	0.0	0.0	▲ 50.0	25.0	0.0	▲ 75.0
	小売業	0.0	0.0	0.0	▲ 12.5	0.0	▲ 40.0	▲ 33.4	0.0	▲ 6.7
	サービス業	▲ 16.7	▲ 22.2	37.5	0.0	▲ 18.7	▲ 17.6	▲ 5.9	12.5	▲ 12.5
	全業種	▲ 12.3	▲ 20.5	▲ 8.1	4.0	▲ 8.2	▲ 29.2	▲ 18.9	2.8	▲ 11.3
前年同期比	製造業	▲ 20.0	▲ 83.3	▲ 14.3	▲ 28.6	▲ 50.0	▲ 33.4	▲ 42.8	▲ 33.3	▲ 50.0
	建設業	▲ 6.7	▲ 30.0	▲ 23.4	0.0	▲ 10.0	▲ 16.7	▲ 16.2	▲ 3.2	▲ 6.7
	卸売業	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 20.0	20.0	0.0	▲ 25.0	▲ 25.0	0.0	▲ 50.0
	小売業	▲ 6.7	▲ 7.1	0.0	▲ 12.5	▲ 12.5	▲ 33.3	▲ 40.0	▲ 20.0	▲ 13.3
	サービス業	0.0	▲ 16.7	25.0	12.5	18.7	5.9	5.9	6.2	▲ 18.7
	全業種	▲ 6.9	▲ 27.4	▲ 6.8	▲ 1.3	▲ 6.8	▲ 16.6	▲ 18.9	▲ 7.0	▲ 16.9

2. 売上額D I

(1) 今期結果

	業種	R4. 7-9	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9
前期比	製造業	0.0	▲ 50.0	▲ 42.8	28.5	16.7	16.6	▲ 28.5	▲ 33.3	33.3
	建設業	3.3	▲ 10.0	▲ 23.4	▲ 29.0	▲ 23.3	▲ 13.4	▲ 6.5	6.5	0.0
	卸売業	▲ 60.0	▲ 60.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 50.0	▲ 75.0	▲ 25.0	25.0
	小売業	6.7	14.3	▲ 31.2	▲ 37.5	12.5	▲ 13.3	▲ 60.0	▲ 13.3	▲ 13.3
	サービス業	22.2	0.0	6.2	50.0	25.0	11.8	▲ 5.9	18.7	6.3
	全業種	4.1	▲ 9.6	▲ 20.3	▲ 8.0	▲ 1.3	▲ 7.0	▲ 22.9	0.0	2.8
前年同期比	製造業	▲ 40.0	▲ 66.7	28.6	14.3	▲ 33.3	33.3	14.2	0.0	16.6
	建設業	▲ 16.6	▲ 16.6	▲ 36.7	▲ 29.1	▲ 26.7	▲ 6.7	▲ 25.8	12.9	▲ 10.0
	卸売業	▲ 40.0	▲ 40.0	0.0	▲ 40.0	▲ 80.0	▲ 25.0	▲ 100.0	▲ 25.0	0.0
	小売業	▲ 6.7	▲ 14.3	0.0	6.3	6.2	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 6.7
	サービス業	22.2	5.5	43.7	37.5	37.5	29.4	11.8	12.5	0.0
	全業種	▲ 8.2	▲ 16.4	▲ 2.7	▲ 4.0	▲ 9.6	▲ 2.8	▲ 20.3	▲ 1.4	▲ 4.3

(2) 来期見通し

	業種	R4. 7-9	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9
前年同期比	製造業	▲ 20.0	▲ 83.3	0.0	14.3	▲ 50.0	▲ 16.7	▲ 42.8	▲ 33.3	▲ 33.3
	建設業	▲ 10.0	▲ 40.0	▲ 33.4	0.0	▲ 13.3	▲ 26.7	▲ 22.5	▲ 6.4	▲ 10.0
	卸売業	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 60.0	▲ 60.0	▲ 40.0	▲ 75.0	▲ 25.0	0.0	▲ 50.0
	小売業	6.7	▲ 21.4	0.0	12.5	0.0	▲ 40.0	▲ 33.3	▲ 26.6	0.0
	サービス業	16.7	▲ 5.6	31.2	25.0	18.8	5.9	17.6	0.0	▲ 18.7
	全業種	▲ 1.4	▲ 31.5	▲ 10.8	5.3	▲ 8.2	▲ 23.6	▲ 17.5	▲ 11.1	▲ 14.1

3. 採算（経常利益）D I

(1) 今期結果

	業種	R4. 7-9	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9
今期の水準	製造業	▲ 20.0	0.0	▲ 28.6	▲ 57.1	▲ 16.6	16.6	14.3	▲ 50.0	▲ 33.3
	建設業	20.0	20.0	▲ 10.0	▲ 6.4	13.4	16.7	▲ 3.2	29.0	10.0
	卸売業	0.0	60.0	40.0	60.0	20.0	50.0	▲ 50.0	0.0	25.0
	小売業	▲ 40.0	▲ 21.4	▲ 12.5	▲ 12.5	▲ 18.8	▲ 33.3	▲ 20.0	▲ 33.3	▲ 13.3
	サービス業	44.4	5.5	25.0	43.8	37.5	47.0	23.5	43.7	43.7
	全業種	9.6	9.6	▲ 1.4	2.7	9.6	15.2	▲ 1.3	11.1	9.9
前年同期比	製造業	▲ 60.0	▲ 66.7	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 50.0	▲ 16.7	▲ 14.3	▲ 33.3	▲ 16.7
	建設業	▲ 33.4	▲ 13.3	▲ 33.4	▲ 35.5	▲ 23.3	▲ 26.7	▲ 16.1	3.3	▲ 13.4
	卸売業	▲ 20.0	0.0	60.0	40.0	0.0	25.0	▲ 75.0	▲ 25.0	▲ 25.0
	小売業	▲ 40.0	▲ 35.8	▲ 18.8	▲ 12.5	▲ 37.5	▲ 33.4	▲ 40.0	▲ 46.7	▲ 33.3
	サービス業	5.5	0.0	37.5	12.5	6.2	17.6	▲ 5.9	18.7	0.0
	全業種	▲ 26.0	▲ 17.8	▲ 6.8	▲ 13.3	▲ 20.6	▲ 13.9	▲ 21.6	▲ 8.3	▲ 15.5

(2) 来期見通し

	業種	R4. 7-9	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9
前年同期比	製造業	▲ 40.0	▲ 83.3	▲ 14.3	▲ 57.1	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 57.1	▲ 50.0	▲ 50.0
	建設業	▲ 13.3	▲ 33.4	▲ 43.3	▲ 9.6	▲ 26.7	▲ 20.0	▲ 12.9	▲ 16.1	▲ 13.4
	卸売業	▲ 20.0	▲ 40.0	0.0	40.0	0.0	▲ 25.0	▲ 25.0	0.0	▲ 50.0
	小売業	▲ 40.0	▲ 21.5	▲ 6.2	▲ 18.8	▲ 25.0	▲ 40.0	▲ 46.6	▲ 33.3	0.0
	サービス業	▲ 5.5	▲ 22.2	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	6.2	▲ 18.7
	全業種	▲ 19.1	▲ 32.9	▲ 20.2	▲ 8.0	▲ 20.6	▲ 22.2	▲ 21.6	▲ 16.7	▲ 16.9

4. 資金繰りD I

(1) 今期結果

	業種	R4. 7-9	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9
前期比	製造業	▲ 20.0	▲ 16.7	0.0	▲ 28.6	▲ 16.7	0.0	▲ 28.6	0.0	0.0
	建設業	▲ 6.7	0.0	▲ 13.3	0.0	▲ 13.4	3.4	▲ 6.4	22.6	3.4
	卸売業	40.0	20.0	0.0	0.0	20.0	25.0	▲ 50.0	25.0	0.0
	小売業	▲ 6.6	▲ 7.2	▲ 12.5	▲ 18.8	▲ 12.5	▲ 26.7	▲ 20.0	▲ 13.3	▲ 6.7
	サービス業	5.6	5.5	6.3	12.5	▲ 6.3	11.7	0.0	12.5	▲ 6.3
	全業種	▲ 1.4	0.0	▲ 6.8	▲ 4.0	▲ 9.6	0.0	▲ 12.2	11.1	▲ 1.4
前年同期比	製造業	0.0	▲ 16.7	▲ 14.3	▲ 28.6	▲ 16.7	0.0	▲ 14.3	16.7	0.0
	建設業	0.0	3.4	▲ 13.3	▲ 6.5	0.0	3.3	▲ 16.1	6.4	0.0
	卸売業	40.0	20.0	20.0	0.0	20.0	50.0	▲ 25.0	25.0	▲ 25.0
	小売業	▲ 13.3	▲ 28.6	▲ 18.8	▲ 18.8	▲ 12.5	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 26.6	▲ 20.0
	サービス業	5.5	11.1	6.3	6.2	0.0	17.6	▲ 5.9	6.3	0.0
	全業種	1.4	▲ 1.4	▲ 8.1	▲ 8.0	▲ 2.7	4.2	▲ 14.9	1.4	▲ 5.7

(2) 来期見通し

	業種	R4. 7-9	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9
前年同期比	製造業	20.0	▲ 50.0	0.0	▲ 28.6	▲ 16.7	0.0	▲ 42.9	▲ 16.7	▲ 33.3
	建設業	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 6.6	▲ 9.7	▲ 3.3	▲ 10.0	▲ 9.6	▲ 6.5	0.0
	卸売業	20.0	0.0	20.0	20.0	20.0	25.0	0.0	0.0	▲ 25.0
	小売業	▲ 13.3	▲ 21.4	▲ 6.2	▲ 25.0	▲ 18.8	▲ 13.3	▲ 33.3	▲ 20.0	▲ 26.7
	サービス業	0.0	▲ 5.5	0.0	12.5	6.3	5.8	0.0	0.0	▲ 6.3
	全業種	▲ 4.1	▲ 13.7	▲ 2.7	▲ 8.0	▲ 4.1	▲ 4.2	▲ 14.8	▲ 8.3	▲ 11.3

5. 従業員（含む 臨時・パート）D I

(1) 今期結果

	業種	R4. 7-9	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9
今期の水準	製造業	0.0	▲ 33.3	▲ 57.1	▲ 42.8	▲ 33.3	▲ 83.3	▲ 57.1	0.0	▲ 50.0
	建設業	▲ 60.0	▲ 56.7	▲ 53.3	▲ 58.1	▲ 56.7	▲ 73.3	▲ 61.3	▲ 45.2	▲ 66.7
	卸売業	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 60.0	▲ 60.0	▲ 60.0	▲ 100.0	▲ 50.0	▲ 75.0	▲ 75.0
	小売業	▲ 26.6	▲ 35.7	▲ 31.2	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 46.7	▲ 53.3	▲ 33.3	▲ 40.0
	サービス業	▲ 55.6	▲ 50.0	▲ 37.5	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 35.3	▲ 41.2	▲ 56.3	▲ 68.8
	全業種	▲ 45.2	▲ 48.0	▲ 45.9	▲ 53.4	▲ 52.0	▲ 61.1	▲ 54.1	▲ 43.0	▲ 60.6
前年同期比	製造業	▲ 20.0	▲ 16.7	▲ 28.6	0.0	▲ 16.7	▲ 33.3	0.0	0.0	▲ 33.3
	建設業	0.0	6.6	10.0	▲ 6.4	▲ 6.6	▲ 13.3	0.0	▲ 16.2	▲ 13.3
	卸売業	▲ 20.0	▲ 60.0	▲ 80.0	▲ 40.0	0.0	0.0	▲ 25.0	▲ 50.0	0.0
	小売業	▲ 13.3	▲ 21.5	▲ 25.0	▲ 37.5	▲ 37.5	▲ 53.3	▲ 53.3	▲ 26.7	▲ 26.6
	サービス業	▲ 22.2	▲ 5.5	6.2	▲ 25.0	▲ 18.8	▲ 23.5	▲ 11.7	▲ 12.5	▲ 18.8
	全業種	▲ 11.0	▲ 8.2	▲ 8.1	▲ 18.6	▲ 16.5	▲ 25.0	▲ 14.9	▲ 18.0	▲ 18.3

(2) 来期見通し

	業種	R4. 7-9	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9
前年同期比	製造業	0.0	▲ 33.3	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 14.3	▲ 16.7	▲ 33.3
	建設業	▲ 6.7	0.0	0.0	▲ 6.4	10.0	▲ 6.7	▲ 12.9	▲ 12.9	▲ 3.3
	卸売業	▲ 20.0	▲ 60.0	▲ 40.0	▲ 40.0	0.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 50.0	0.0
	小売業	▲ 13.3	▲ 21.4	0.0	▲ 31.2	▲ 25.5	▲ 33.3	▲ 26.6	▲ 13.3	▲ 13.3
	サービス業	▲ 16.7	▲ 11.1	▲ 18.8	6.2	▲ 12.5	▲ 5.9	▲ 5.8	▲ 6.3	▲ 31.3
	全業種	▲ 10.9	▲ 13.7	▲ 8.1	▲ 12.0	▲ 5.5	▲ 13.9	▲ 14.8	▲ 13.9	▲ 14.1

今期直面している経営上の問題点時系列表

※ 表中の網掛けの色 ■ は1位を、■ は2位を、■ は3位を示しています。

1. 製造業

	R4. 7-9	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9
需要の停滞	20.0	33.3	28.6	14.3	50.0	33.3	42.9	33.0	33.3
熟練技術者の確保難	20.0	16.7	14.3	0.0	16.7	16.7	14.3	16.7	16.7
従業員の確保難	20.0	16.7	57.1	42.9	50.0	66.7	57.1	33.3	33.3
事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	14.3	0.0	0.0
取引条件の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製品（加工）単価の低下・上昇難	0.0	33.3	42.9	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
原材料費・人件費以外の経費の増加	40.0	33.3	42.9	57.1	16.7	16.7	28.6	50.0	33.3
人件費の増加	40.0	50.0	14.3	42.9	16.7	50.0	42.9	66.7	50.0
原材料の不足	40.0	16.7	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
原材料価格の上昇	100.0	83.3	71.4	85.7	100.0	83.3	57.1	83.3	66.7
生産設備の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生産設備の不足・老朽化	20.0	16.7	14.3	28.6	16.7	0.0	28.6	16.7	0.0
製品ニーズの変化への対応	20.0	16.7	14.3	0.0	0.0	16.7	14.3	0.0	0.0
新規参入業者の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大企業の進出による競争の激化	20.0	0.0	0.0	14.3	16.7	0.0	14.3	16.7	0.0

2. 建設業

	R4. 7-9	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9
民間需要の停滞	13.3	23.3	20.0	29.0	16.7	23.3	29.0	19.4	16.7
官公需要の停滞	20.0	23.3	20.0	19.4	10.0	13.3	25.8	12.9	13.3
下請業者の確保難	30.0	23.3	26.7	22.6	20.0	23.3	12.9	19.4	30.0
熟練技術者の確保難	43.3	40.0	40.0	41.9	40.0	43.3	35.5	29.0	26.7
従業員の確保難	43.3	40.0	36.7	48.4	46.7	53.3	54.8	51.6	46.7
事業資金の借入難	6.7	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0
取引条件の悪化	0.0	0.0	3.3	3.2	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0
金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	6.7	3.2	3.2	3.3
下請け単価の上昇	30.0	20.0	26.7	22.6	23.3	20.0	9.7	32.3	16.7
請負単価の低下・上昇難	10.0	10.0	10.0	9.7	3.3	3.3	9.7	9.7	13.3
材料費・人件費以外の経費の増加	23.3	23.3	30.0	25.8	16.7	16.7	16.1	16.1	16.7
人件費の増加	20.0	36.7	30.0	45.2	43.3	33.3	38.7	35.5	33.3
材料の入手難	13.3	13.3	10.0	3.2	6.7	6.7	3.2	9.7	0.0
材料価格の上昇	63.3	70.0	76.7	67.7	80.0	53.3	67.7	67.7	66.7
新規参入業者の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大企業の進出による競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	3.2	0.0

3. 卸売業

	R4. 7-9	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9
需要の停滞	40.0	60.0	40.0	40.0	60.0	50.0	50.0	25.0	50.0
従業員の確保難	40.0	80.0	40.0	60.0	60.0	100.0	75.0	75.0	75.0
事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
代金回収の悪化	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金利負担の増加	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	25.0
仕入単価の上昇	60.0	40.0	20.0	20.0	40.0	50.0	50.0	50.0	50.0
販売単価の低下・上昇難	40.0	20.0	0.0	0.0	20.0	25.0	25.0	25.0	25.0
人件費以外の経費の増加	80.0	40.0	40.0	60.0	60.0	50.0	50.0	50.0	25.0
人件費の増加	40.0	40.0	20.0	40.0	40.0	75.0	100.0	50.0	75.0
商品在庫の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
店舗・倉庫の狭隘・老朽化	40.0	40.0	0.0	20.0	60.0	25.0	0.0	25.0	0.0
新規参入業者の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
小売業の進出による競争の激化	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	25.0	25.0	25.0	0.0
メーカーの進出による競争の激化	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大企業の進出による競争の激化	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

4. 小売業

	R4. 7-9	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9
需要の停滞	26.7	35.7	25.0	12.5	12.5	13.3	26.7	33.3	6.7
従業員の確保難	46.7	14.3	18.8	56.3	50.0	53.3	40.0	33.3	53.3
事業資金の借入難	6.7	7.1	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
代金回収の悪化	6.7	7.1	12.5	6.3	6.3	6.7	6.7	13.3	6.7
金利負担の増加	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0
仕入単価の上昇	60.0	57.1	56.3	68.8	50.0	46.7	66.7	66.7	53.3
販売単価の低下・上昇難	20.0	14.3	25.0	12.5	25.0	6.7	6.7	20.0	13.3
人件費以外の経費の増加	26.7	35.7	31.3	37.5	37.5	46.7	33.3	26.7	20.0
人件費の増加	46.7	42.9	50.0	25.0	50.0	40.0	26.7	33.3	60.0
商品在庫の過剰	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
駐車場の確保難	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
店舗の狭隘・老朽化	13.3	7.1	12.5	6.3	18.8	13.3	20.0	6.7	13.3
消費者ニーズの変化への対応	13.3	21.4	31.3	12.5	12.5	13.3	26.7	20.0	20.0
購買力の他地域への流出	13.3	0.0	6.3	6.3	12.5	0.0	0.0	0.0	13.3
同業店の進出	0.0	7.1	0.0	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	13.3
大型店・中型店の進出による競争の激化	6.7	0.0	6.3	12.5	6.3	0.0	6.7	6.7	6.7

5. サービス業

	R4. 7-9	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9
需要の停滞	38.9	22.2	18.8	12.5	6.3	11.8	17.6	12.5	25.0
熟練従業員の確保難	22.2	22.2	18.8	18.8	25.0	11.8	29.4	6.3	31.3
従業員の確保難	44.4	55.6	37.5	50.0	56.3	47.1	52.9	75.0	62.5
事業資金の借入難	0.0	0.0	6.3	6.3	6.3	5.9	11.8	6.3	6.3
金利負担の増加	5.6	0.0	0.0	6.3	0.0	5.9	5.9	6.3	0.0
材料等仕入単価の上昇	61.1	38.9	62.5	56.3	56.3	58.8	47.1	50.0	43.8
利用料金の低下・上昇難	5.6	5.6	6.3	12.5	0.0	17.6	23.5	6.3	6.3
人件費以外の経費の増加	38.9	44.4	31.3	25.0	25.0	23.5	35.3	50.0	37.5
人件費の増加	55.6	50.0	50.0	56.3	56.3	52.9	52.9	56.3	81.3
店舗の狭隘・老朽化	5.6	16.7	6.3	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者ニーズの変化への対応	5.6	0.0	12.5	6.3	18.8	17.6	11.8	6.3	12.5
新規参入業者の増加	0.0	5.6	0.0	6.3	6.3	5.9	5.9	6.3	6.3
大企業の進出による競争の激化	5.6	0.0	6.3	0.0	0.0	5.9	5.9	0.0	6.3